

千附實業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第3季

地址：新竹市關東路187巷9之1號

電話：(03)322-0022

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5~6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~18		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	18~27		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27~29		五
	(六) 重要會計項目之說明	29~50		六~二三
	(七) 關係人交易	50		二四
	(八) 質押之資產	50		二五
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	51~52		二六
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	52~53		二七
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	54、29~30、 57~61、63		二八
	2. 轉投資事業相關資訊	54、58、61		二八
	3. 大陸投資資訊	54、62、64		二八
	(十四) 部門資訊	55~56		二九

會計師核閱報告

千附實業股份有限公司 公鑒：

千附實業股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

列入上開合併財務報告之非重要子公司財務報告未經會計師核閱，其民國 105 年及 104 年 9 月 30 日資產總額分別為新台幣 926,706 仟元及 957,743 仟元，各占合併資產總額之 20.53%及 21.17%，負債總額分別為新台幣 58,613 仟元及 93,875 仟元，各占合併負債總額之 4.21%及 5.77%，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 8,734 仟元、16,095 仟元、25,405 仟元及 56,344 仟元，各占合併綜合損益總額之 6.98%、11.87%、6.58%及 18.72%。

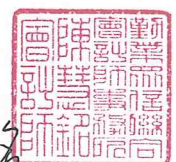
依本會計師核閱結果，除上段所述之非重要子公司財務報告倘經會計師核閱，對於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 林 宜 慧



林 宜 慧

會計師 陳 慧 銘



陳 慧 銘

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0940161384 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 11 月 9 日

民國 105 年 9 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六及二三)	\$	882,928	20	\$	870,094	19	\$	810,802	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四、七及二三)		219,520	5		-	-		-	-
1125	備供出售金融資產—流動(附註四、八及二三)		131,472	3		41,031	1		-	-
1150	應收票據淨額(附註九及二三)		9,974	-		36,827	1		36,971	1
1172	應收帳款(附註四、五、九及二三)		590,426	13		508,296	11		724,816	16
1190	應收建造合約款(附註四、五、十及二三)		338,513	7		262,899	6		285,295	6
1200	其他應收款(附註九及二三)		10,595	-		8,690	-		13,298	-
1220	本期所得稅資產		194	-		65	-		11	-
130X	存貨(附註四、五及十一)		665,159	15		603,514	13		685,273	15
1410	預付款項(附註十四)		35,030	1		48,995	1		52,731	1
1476	其他金融資產—流動(附註十四、二三及二五)		62,224	1		315,136	7		30,609	1
1479	其他流動資產(附註十四)		7,614	-		7,063	-		7,106	-
11XX	流動資產總計		2,953,649	65		2,702,610	59		2,646,912	58
	非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動(附註四、五、八及二三)		27,990	1		27,990	1		27,990	1
1600	不動產、廠房及設備(附註四、五及十三)		887,244	20		924,816	20		933,695	21
1840	遞延所得稅資產(附註四及五)		59,810	1		61,860	1		50,102	1
1920	存出保證金(附註十四及二三)		3,067	-		2,728	-		3,373	-
1930	長期應收票據及款項(附註九及二三)		568,169	13		591,793	13		599,596	13
1980	其他金融資產—非流動(附註十四、二三及二五)		3,466	-		257,447	6		257,005	6
1990	其他非流動資產(附註十四)		9,770	-		1,914	-		6,157	-
15XX	非流動資產總計		1,559,516	35		1,868,548	41		1,877,918	42
1XXX	資 產 總 計		\$ 4,513,165	100		\$ 4,571,158	100		\$ 4,524,830	100
	流動負債									
2150	應付票據(附註十五及二三)	\$	2,772	-	\$	649	-	\$	5,194	-
2170	應付帳款(附註十五及二三)		531,916	12		583,645	13		648,968	14
2190	應付建造合約款(附註四、五、十及二三)		369,012	8		416,092	9		419,427	9
2219	其他應付款(附註十六及二三)		285,275	7		283,691	6		238,975	5
2230	本期所得稅負債		39,479	1		66,822	1		34,367	1
2311	預收貨款		6,491	-		45,705	1		115,703	3
2399	其他流動負債(附註十六)		2,776	-		3,275	-		5,099	-
21XX	流動負債總計		1,237,721	28		1,399,879	30		1,467,733	32
	非流動負債									
2640	淨確定福利負債—非流動(附註四及五)		153,279	3		167,438	4		149,721	4
2645	存入保證金(附註十六及二三)		-	-		8,286	-		8,286	-
25XX	非流動負債總計		153,279	3		175,724	4		158,007	4
2XXX	負債總計		1,391,000	31		1,575,603	34		1,625,740	36
	歸屬於本公司業主之權益(附註十八)									
	股 本									
3110	普通股股本		1,181,925	26		1,181,925	26		1,181,925	26
	資本公積									
3211	資本公積—普通股股票溢價		268,062	6		268,062	6		268,062	6
3213	資本公積—轉換公司債轉換溢價		215,084	5		215,084	5		215,084	5
3220	資本公積—庫藏股票交易		77,242	1		76,622	1		76,622	1
3270	資本公積—合併溢額		318,025	7		318,025	7		318,025	7
3200	資本公積總計		878,413	19		877,793	19		877,793	19
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		272,428	6		231,186	5		231,186	5
3320	特別盈餘公積		8,605	-		7,540	-		7,540	-
3350	未分配盈餘		801,362	18		710,921	16		613,228	14
3300	保留盈餘總計		1,082,395	24		949,647	21		851,954	19
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	13,424)	-	(	8,636)	-	(	7,377)	-
3425	備供出售金融資產未實現損益	(	1,939)	-	(	31)	-	(	-	-
3400	其他權益總計	(	15,363)	-	(	8,605)	-	(	7,377)	-
3500	庫藏股票	(	5,205)	-	(	5,205)	-	(	5,205)	-
31XX	本公司業主權益總計		3,122,165	69		2,995,555	66		2,899,090	64
3XXX	權益總計		3,122,165	69		2,995,555	66		2,899,090	64
	負債與權益總計		\$ 4,513,165	100		\$ 4,571,158	100		\$ 4,524,830	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：張瓊如

經理人：賴志明

會計主管：陳怡華

千附實業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註四及十)								
4100	銷貨收入	\$ 634,369	74	\$ 616,555	77	\$1,828,530	76	\$1,676,203	76
4520	工程收入	192,258	23	152,878	19	512,759	21	429,174	19
4600	勞務收入	27,496	3	30,756	4	82,787	3	102,739	5
4000	營業收入合計	854,123	100	800,189	100	2,424,076	100	2,208,116	100
	營業成本(附註十一及十九)								
5110	銷貨成本	430,733	50	400,673	50	1,173,380	48	1,112,338	50
5520	工程成本	133,752	16	138,128	17	404,312	17	347,856	16
5600	勞務成本	26,034	3	29,582	4	77,318	3	91,669	4
5000	營業成本合計	590,519	69	568,383	71	1,655,010	68	1,551,863	70
5900	營業毛利	263,604	31	231,806	29	769,066	32	656,253	30
	營業費用(附註十九)								
6100	推銷費用	37,126	5	38,577	5	109,388	5	117,399	5
6200	管理費用	42,817	5	46,085	6	127,437	5	169,887	8
6300	研究發展費用	10,892	1	12,493	1	35,357	1	33,447	2
6000	營業費用合計	90,835	11	97,155	12	272,182	11	320,733	15
6900	營業淨利	172,769	20	134,651	17	496,884	21	335,520	15
	營業外收入及支出(附註十九)								
7010	其他收入	6,067	1	5,295	1	19,524	1	15,883	1
7020	其他利益及損失	(24,134)	(3)	17,208	2	(36,583)	(2)	(5,236)	-
7050	財務成本	-	-	-	-	-	-	(394)	-
7000	營業外收入及支出合計	(18,067)	(2)	22,503	3	(17,059)	(1)	10,253	1
7900	繼續營業單位稅前淨利	154,702	18	157,154	20	479,825	20	345,773	16
7950	所得稅費用(附註四、五及二十)	(25,129)	(3)	(23,750)	(3)	(87,054)	(4)	(44,903)	(2)
8200	本期淨利	129,573	15	133,404	17	392,771	16	300,870	14
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2,383)	-	2,177	-	(4,788)	-	563	-
8362	備供出售金融資產未實現(損)益	(2,003)	-	-	-	(1,970)	-	(400)	-
8300	其他綜合損益(淨額)合計	(4,386)	-	2,177	-	(6,758)	-	163	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 125,187	15	\$ 135,581	17	\$ 386,013	16	\$ 301,033	14

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8610	淨利歸屬於： 本公司業主	\$ 129,573	15	\$ 133,404	17	\$ 392,771	16	\$ 300,870	14
8710	綜合損益總額歸屬於： 本公司業主	\$ 125,187	15	\$ 135,581	17	\$ 386,013	16	\$ 301,033	14
	每股盈餘（附註二一）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 1.10		\$ 1.13		\$ 3.33		\$ 2.58	
9810	稀 釋	\$ 1.09		\$ 1.13		\$ 3.31		\$ 2.56	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告）

董事長：張瓊如



經理人：賴志明



會計主管：陳怡華



單位：新台幣千元

千附實業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 105 年及 104 年 12 月 31 日
(僅經核閱，未依 證券法 規定查核)

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主 權 益 之 項 目					庫 藏 股 票	權 益 總 額					
							股 份 款 (仟 股)	金 額	保 本 公 積 金	法 定 盈 餘 公 積 金	留 存 盈 餘 公 積 金			特 別 盈 餘 公 積 金	盈 餘 公 積 金	未 分 配 盈 餘	外 國 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 子 公 司 之 權 益	未 實 現 融 資 出 售 產 品 損 益
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額	118,193	\$ 1,181,925	\$ 829,421	\$ 196,177	\$ 11,523	\$ 604,871	(28,972)	\$ 7,940	\$ 400	(38,847)	\$ 2,777,530						
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	(28,972)	-	-	-	-	(28,972)						
A5	104 年 1 月 1 日 重 編 後 餘 額	118,193	1,181,925	829,421	196,177	11,523	575,899	-	7,940	400	(38,847)	2,748,558						
B1	103 年 度 盈 餘 指 標 及 分 配	-	-	-	35,009	-	(35,009)	-	-	-	-	-						
B3	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	3,983	3,983	-	-	-	-	-						
B5	特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	(232,515)	-	-	-	-	(232,515)						
M1	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	555	-	-	-	-	-	-	-	555						
N1	發 放 子 子 公 司 股 利 調 整 資 本 公 積	-	-	47,817	-	-	-	-	-	-	33,642	81,459						
D1	股 份 基 礎 給 付 交 易	-	-	-	-	-	300,870	-	-	-	-	300,870						
D3	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	563	(400)	-	163						
D5	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	563	(400)	-	301,033						
Z1	104 年 9 月 30 日 餘 額	118,193	\$ 1,181,925	\$ 877,793	\$ 231,186	\$ 7,540	\$ 613,228	(7,377)	\$ 8,636	\$ 31	(5,205)	\$ 2,899,090						
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	118,193	\$ 1,181,925	\$ 877,793	\$ 231,186	\$ 7,540	\$ 710,921	-	\$ 8,636	\$ 31	(5,205)	\$ 2,995,555						
B1	104 年 度 盈 餘 指 標 及 分 配	-	-	-	41,242	-	(41,242)	-	-	-	-	-						
B3	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	1,065	1,065	-	-	-	-	-						
B5	特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	(260,023)	-	-	-	-	(260,023)						
M1	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	620	-	-	-	-	-	-	-	620						
D1	發 放 子 子 公 司 股 利 調 整 資 本 公 積	-	-	-	-	-	392,771	-	-	-	-	392,771						
D3	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	392,771						
D5	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	(4,788)	(1,970)	-	(6,758)						
Z1	105 年 9 月 30 日 餘 額	118,193	\$ 1,181,925	\$ 878,413	\$ 272,428	\$ 8,605	\$ 801,362	(13,424)	(4,788)	(1,970)	-	\$ 3,122,165						

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)



董事長：張瑋如

經理人：賴志明

會計主管：陳怡華

千附實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 479,825	\$ 345,773
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳（迴轉利益）費用	(358)	13,498
A20100	折舊費用	80,326	90,348
A20900	財務成本	-	394
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	7,534
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(2,717)	-
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	47,911
A21200	利息收入	(11,694)	(11,281)
A21300	股利收入	(541)	(1,082)
A23100	處分投資利益	(1,051)	(536)
A24100	未實現外幣兌換淨損失	8,451	-
A22500	處分不動產、廠房及設備（利 益）損失	(160)	117
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	26,853	(6,226)
A31150	應收帳款	(58,134)	(50,890)
A31170	應收建造合約款	(75,614)	(40,141)
A31200	存 貨	(58,928)	(77,737)
A31230	預付款項	13,965	5,016
A31240	其他流動資產	(3,281)	(876)
A31250	其他金融資產	506,893	6,149
A32130	應付票據	2,123	(325)
A32150	應付帳款	(51,729)	83,257
A32180	其他應付款	(6,083)	25,462
A32170	應付建造合約款	(47,080)	53,153
A32230	其他流動負債	(39,713)	(17,998)
A32240	應計退休金負債	(14,159)	(1,578)
A33000	營運產生之現金	747,194	469,942
A33100	收取之利息	12,519	11,173

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 4,517)	(\$ 394)
A33500	支付之所得稅	(111,495)	(59,203)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>643,701</u>	<u>421,518</u>
投資活動之現金流量			
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產	(1,070,520)	-
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產	844,290	-
B00300	取得備供出售金融資產	(194,299)	-
B00400	出售備供出售金融資產價款	101,198	10,536
B02700	購置不動產、廠房及設備	(30,573)	(16,513)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	160	486
B06700	其他非流動資產增加	(7,856)	-
B06800	其他非流動資產減少	-	2,262
B07600	收取之股利	541	1,082
B03700	存出保證金增加	(339)	-
B03800	存出保證金減少	-	<u>2,214</u>
BBBB	投資活動之淨現金(流出)流 入	<u>(357,398)</u>	<u>67</u>
籌資活動之現金流量			
C00600	應付短期票券減少	-	(28,929)
C04900	支付庫藏股交易成本	-	(94)
C03100	存入保證金減少	(8,286)	(63)
C04500	發放現金股利	(259,403)	(231,960)
C05100	員工購買庫藏股	-	<u>33,642</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(267,689)</u>	<u>(227,404)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(5,780)</u>	<u>(852)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	12,834	193,329
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>870,094</u>	<u>617,473</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 882,928</u>	<u>\$ 810,802</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年11月9日核閱報告)

董事長：張瓊如



經理人：賴志明



會計主管：陳怡華



千附實業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

千附實業股份有限公司(以下稱「千附公司」)創立於 71 年 4 月，營業範圍包括半導體製控設備系統連結工程；潔淨室、超純水設備管路及各類化學工程設備之買賣、設計、製造及施工；各種油壓、機械另件及精密模具之製造加工買賣業務；製鞋整廠機械設備之設計規劃及其相關材料產品之製品買賣加工業務；以及各項航空器材之加工製造買賣等業務。

千附公司股票自 93 年 9 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以千附公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 9 日提報董事會報告後發佈。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。前述修正將適用於 106 年以後之投資性不動產取得交易。

4. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合

損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；

- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正規定，當另一方參與提供商品或勞務予客戶時，若合併公司於移轉特定商品或勞務予客戶前控制該商品或勞務則合併公司為主理人。由於一特定商品或勞務係屬可區分之單一商品或勞務，合併公司應對合約中特定商品或勞務逐一判斷其為主理人或代理人。

若有下列情況之一，合併公司為主理人：

- (1) 商品或其他資產移轉予客戶前，合併公司先自另一方取得該商品或資產之控制；或
- (2) 合併公司控制由另一方提供勞務之權利，以具有主導該方代合併公司提供勞務予客戶之能力；或
- (3) 合併公司向另一方取得商品或勞務之控制，用以與其他商品或勞務結合，以提供特定之商品或勞務予客戶。

用以協助判斷合併公司於移轉特定商品或勞務予客戶前是否控制該商品或勞務之指標包含（但不限於）：

- (1) 合併公司對完成提供特定商品或勞務之承諾負有主要責任。
- (2) 合併公司於特定商品或勞務移轉予客戶之前後承擔存貨風險。
- (3) 合併公司具有訂定價格之裁量權。

適用 IFRS 15 前，合併公司係以是否暴露於商品或勞務之重大風險及報酬作為主理人及代理人之判斷。

IFRS 15 及相關修正規定，授權承諾之性質於符合下列所有條件時，係為提供對合併公司智慧財產之取用權利，應隨時間經過認列收入，反之，該授權為對已存在於授權時點之合併公司智慧財產之使用權利，應於授權移轉時認列收入：

- (1) 合約規定（或客戶合理預期）合併公司將進行重大影響客戶享有權利之智慧財產之活動；
- (2) 該授權所給與之權利使客戶直接暴露於上述合併公司活動之任何正面或負面影響；及
- (3) 該等活動之發生不會導致移轉商品或勞務予客戶。

上述活動若預期將重大改變客戶享有權利之智慧財產之形式（例如，設計或內容）或功能性（例如，執行某項功能或任務之能力），或者客戶自其享有權利之智慧財產獲益之能力幾乎源自或取決於該等活動（例如，品牌），則合併公司之活動將重大影響客戶享有之權利。

適用 IFRS 15 前，為使用企業資產所支付之費用及權利金，實務上可能於協議年限採直線基礎認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，

且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

5. IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」

IFRS 2 之修正規定，於衡量日估計現金交割股份基礎給付公允價值時，應考量市價條件及非既得條件，不考量市價條件以外之既得條件。市價條件以外之既得條件係藉由調整報酬數量而納入交易產生之負債金額衡量。此修正適用於首次適用日尚未既得及給與日在首次適用日以後之現金交割股份基礎給付。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

合併公司從事建造工程部分，其營業週期長於一年，是以與營建業務相關之資產及負債，係按正常營業週期作為劃分流動或非流動之標準。

（四）合併基礎

本合併財務報告係包含千附公司及由千附公司所控制個體（子公司，含結構型個體）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公

司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二及附表四。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括原物料、在製品、製成品及商品存貨。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。

該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額認列於損益。

(八) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致之基礎分攤之個別現金產生單位。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(九) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或

發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交割日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

於下列情況下，金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且合併公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎；或
- c. 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二三。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股

利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

C.放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回債券，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗，若集體之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以

迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量或透過損益按公允價值作後續衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 勞務之提供

勞務收入包含服務特許權協議下所提供之營運服務係於勞務提供時予以認列。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十一) 建造合約

建造合約之結果若能可靠估計，於資產負債表日係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以至今完工已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度，但以此決定完成程度不具代表性者除外。若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金之情形，僅於金額能可靠衡量且很有可能收現之範圍內，始將其納入合約收入。

建造合約之結果若能可靠估計，成本加成合約之收入係參照當期發生之可回收成本加計已賺得之服務費，且按至今已發生成本占估計總合約成本之比例衡量。

總合約成本若很有可能超過總合約收入，所有預期損失則立即認列為費用。

當建造合約累計已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失超過工程進度請款金額時，該差額係列示為應收建造合約款。當建造合約之工程進度請款金額超過至今已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失時，該差額係列示為應付建造合約款。於相關工作進行前所收到之款項帳列預收貨款。依照已完成工作開立帳單而客戶尚未付款之金額帳列應收帳款。

(十二) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

4. 離職福利

合併公司於不再能撤銷離職福利之要約或認列相關重組成本時（孰早者）認列離職福利負債。

(十四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 59,810 仟元、61,860 仟元及 50,102 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視

未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 公允價值衡量及評價流程

當採公允價值衡量之資產及負債於活絡市場無市場報價時，合併公司依相關法令或依判斷決定是否委外估價並決定適當之公允價值評價技術。

若估計公允價值時無法取得第 1 等級輸入值，合併公司或委任之估價師係參考對被投資者財務狀況與營運結果之分析、最近交易價格、相同權益工具於非活絡市場之報價、類似工具於活絡市場之報價及可比公司評價乘數等資訊決定輸入值，若未來輸入值實際之變動與預期不同，可能會產生公允價值變動。

公允價值評價技術及輸入值之說明，請參閱附註二三。

(四) 不動產、廠房及設備之耐用年限

如附註四(七)所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(五) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(六) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債（資產）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設

包括折現率、離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(七) 建造合約

建造合約工程損益之認列係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以至今完工已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度。若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金之情形，僅於很有可能產生收入且金額能可靠衡量之範圍內，始將其納入合約收入。

由於估計總成本及合約項目等係由管理階層針對不同工程之性質、預計發包金額、工期、工程施作及工法等進行評估及判斷而得，因而可能影響完工百分比及工程損益之計算。(參閱附註十)。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,614	\$ 891	\$ 1,006
銀行支票及活期存款	621,628	263,303	229,234
約當現金(原始到期日在3個月以內之投資)			
銀行定期存款	79,686	186,900	275,562
附買回債券	180,000	419,000	305,000
	<u>\$ 882,928</u>	<u>\$ 870,094</u>	<u>\$ 810,802</u>

銀行存款及附買回債券於資產負債表日之利率區間如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
銀行存款	0.17%	0.17%	0.17%
定期存款	0.33%~1.37%	0.3%~0.9%	0.33%~1.37%
附買回債券	0.35%~0.43%	0.4%~0.6%	0.5~0.6%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動			
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產—雙元貨幣	<u>\$ 219,520</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司從事之雙元貨幣投資係包括一項定期存款及外幣選擇權，約定到期時依比價匯率決定到期贖回本金之幣別。尚未到期之合約如下：

幣別	合約金額	執行期間	履約匯率
<u>105年9月30日</u>			
美金兌日幣	美金 3,000	105.08.09-105.11.11	大於或等於 102.5-105
紐元兌美金	美金 2,000	105.09.23-105.10.07	小於或等於 0.7172-0.718
澳幣兌美金	美金 2,000	105.09.26-105.10.11	小於或等於 0.7507-0.7515

八、備供出售金融資產

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	\$ 42,738	\$ 41,031	\$ -
國外投資			
基金受益憑證	9,127		
上市（櫃）有價證券	<u>79,607</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 131,472</u>	<u>\$ 41,031</u>	<u>\$ -</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票	<u>\$ 27,990</u>	<u>\$ 27,990</u>	<u>\$ 27,990</u>

該等股票及其他備供出售金融資產公允價值之決定，請參閱附註二三。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 10,255	\$ 37,108	\$ 37,252
減：備抵呆帳	(<u>281</u>)	(<u>281</u>)	(<u>281</u>)
	<u>\$ 9,974</u>	<u>\$ 36,827</u>	<u>\$ 36,971</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 596,056	\$ 514,298	\$ 730,967
減：備抵呆帳	(<u>5,630</u>)	(<u>6,002</u>)	(<u>6,151</u>)
	<u>\$ 590,426</u>	<u>\$ 508,296</u>	<u>\$ 724,816</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收帳款	<u>\$ 10,595</u>	<u>\$ 8,690</u>	<u>\$ 13,298</u>

（接次頁）

(承前頁)

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
長期應收票據及款項			
長期應收票據及款項	\$ 599,559	\$ 622,832	\$ 630,519
減：1年內到期之長期應收票據及款項	(<u>31,390</u>)	(<u>31,039</u>)	(<u>30,923</u>)
	<u>\$ 568,169</u>	<u>\$ 591,793</u>	<u>\$ 599,596</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為開立發票日起月結 60 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
90 天以下	\$ 501,209	\$ 432,646	\$ 648,257
91 至 180 天	56,784	53,367	60,448
181 至 360 天	37,415	9,944	12,041
361 天以上	<u>648</u>	<u>18,341</u>	<u>10,221</u>
合 計	<u>\$ 596,056</u>	<u>\$ 514,298</u>	<u>\$ 730,967</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日為基準進行帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估減損 損 失	群組評估減損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,573	\$ -	\$ 4,573
加：本期提列呆帳費用	1,579	-	1,579
外幣換算差額	(<u>1</u>)	-	(<u>1</u>)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 6,151</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,151</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,002	\$ -	\$ 6,002
減：本期迴轉呆帳費用	(<u>358</u>)	-	(<u>358</u>)
外幣換算差額	(<u>14</u>)	-	(<u>14</u>)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 5,630</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,630</u>

應收帳款中屬於在建合約之工程保留款金額，於 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 14,423 仟元及 14,603 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約之相關說明請參閱附註十。

(二) 應收票據

已減損應收票據之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
90 天以下	\$ 9,746	\$ 29,702	\$ 22,294
91 至 180 天	509	7,406	8,175
181 至 360 天	-	-	6,783
合 計	<u>\$ 10,255</u>	<u>\$ 37,108</u>	<u>\$ 37,252</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 150	\$ -	\$ 150
加：本期提列呆帳費用	<u>131</u>	<u>-</u>	<u>131</u>
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 281</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 281</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 281	\$ -	\$ 281
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 281</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 281</u>

(三) 催 收 款

催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,407	\$ -	\$ 5,407
減：本期迴轉呆帳費用	(939)	-	(939)
減：本期實際沖銷	<u>(4,468)</u>	<u>-</u>	<u>(4,468)</u>
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(四) 長期應收票據及款項淨額

本合併公司之千附水資源公司完成「民間參與增建馬公 5,500 噸海水淡化廠興建及營運案」，並取得相關營運所需之核准及證照，自 101 年 7 月 10 日由興建期轉為正式開始營運之日，依約於建設完工後移轉不動產所有權及營運資產予自來水公司，故將該案在建工程轉列為長期應收票據及款項，按利息法分 20 年攤銷。

十、應收（付）建造合約款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收建造合約款</u>			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 1,628,629	\$ 1,815,403	\$ 1,761,097
減：累計工程進度請款金額	(1,290,116)	(1,552,504)	(1,475,802)
應收建造合約款	<u>\$ 338,513</u>	<u>\$ 262,899</u>	<u>\$ 285,295</u>
<u>應付建造合約款</u>			
累計工程進度請款金額	\$ 1,659,128	\$ 1,968,596	\$ 1,895,229
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	(1,290,116)	(1,552,504)	(1,475,802)
應付建造合約款	<u>\$ 369,012</u>	<u>\$ 416,092</u>	<u>\$ 419,427</u>
應收工程保留款（帳列應收帳款）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,423</u>	<u>\$ 14,603</u>

合併公司於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列建造合約收入分別為 192,258 仟元、152,878 仟元、512,759 仟元及 429,174 仟元。

十一、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
原 物 料	\$ 275,168	\$ 240,993	\$ 255,959
在 製 品	231,019	199,454	243,871
製 成 品	150,817	146,998	167,167
商品存貨	<u>8,155</u>	<u>16,069</u>	<u>18,276</u>
	<u>\$ 665,159</u>	<u>\$ 603,514</u>	<u>\$ 685,273</u>

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 2,924 仟元、跌價損失 192 仟元、回升利益 2,717 仟元及跌價損失 7,534 仟元。

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	所 持 股 權 百 分 比			說 明
		105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
千附公司	全鋒實業股份有限公司	100%	100%	100%	1
	千附水資源股份有限公司	100%	100%	100%	1
	CHEN FULL HOLDING CO., LTD.	100%	100%	100%	1
	NEW OPPORTUNITY LIMITED	100%	100%	100%	1
	東莞全鋒機械有限公司	100%	100%	100%	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十三、不動產、廠房及設備

成 本	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
104年1月1日餘額	\$ 168,042	\$ 647,942	\$ 713,691	\$ 287,299	\$ 1,816,974
增 添	-	1,093	3,639	11,781	16,513
處 分	-	-	(608)	(12,008)	(12,616)
重 分 類	-	-	15,775	8,723	24,498
淨兌換差額	-	-	-	-	-
104年9月30日餘額	\$ 168,042	\$ 649,035	\$ 732,497	\$ 295,795	\$ 1,845,369
累計折舊及減損					
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 124,830	\$ 547,208	\$ 161,302	\$ 833,340
處 分	-	-	(601)	(11,412)	(12,013)
折舊費用	-	17,175	41,899	31,274	90,348
淨兌換差額	-	-	1	(2)	(1)
104年9月30日餘額	\$ -	\$ 142,005	\$ 588,507	\$ 181,162	\$ 911,674
104年1月1日淨額	\$ 168,042	\$ 523,112	\$ 166,483	\$ 125,997	\$ 983,634
104年9月30日淨額	\$ 168,042	\$ 507,030	\$ 143,990	\$ 114,633	\$ 933,695
成 本					
105年1月1日餘額	\$ 168,042	\$ 656,028	\$ 741,596	\$ 293,859	\$ 1,859,525
增 添	-	190	4,724	22,133	27,047
處 分	-	-	(1,333)	(23,368)	(24,701)
重 分 類	-	-	7,290	11,186	18,476
淨兌換差額	-	-	(34)	(31)	(65)
105年9月30日餘額	\$ 168,042	\$ 656,218	\$ 752,243	\$ 303,779	\$ 1,880,282
累計折舊及減損					
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 147,741	\$ 602,986	\$ 183,982	\$ 934,709
處 分	-	-	(1,333)	(23,368)	(24,701)
折舊費用	-	18,622	31,961	29,743	80,326
重 分 類	-	-	-	2,766	2,766
淨兌換差額	-	-	(30)	(32)	(62)
105年9月30日餘額	\$ -	\$ 166,363	\$ 633,584	\$ 193,091	\$ 993,038
105年1月1日淨額	\$ 168,042	\$ 508,287	\$ 138,610	\$ 109,877	\$ 924,816
105年9月30日淨額	\$ 168,042	\$ 489,855	\$ 118,659	\$ 110,688	\$ 887,244

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	5 至 56 年
電氣工程	20 至 21 年
給排水設備	10 至 11 年
空調設備	7 至 9 年
其他	2 至 21 年
機器設備	2 至 11 年
其他設備	2 至 11 年

十四、其他資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 35,030	\$ 48,995	\$ 52,731
其他金融資產－流動			
原始到期日超過 3 個月			
以上之定期存款(一)	\$ 50,054	\$ 287,564	\$ 3,000
原始到期日超過 3 個月			
以上之附買回債券			
(二)	12,000	-	-
質押定存(一)	170	27,572	27,609
	<u>\$ 62,224</u>	<u>\$ 315,136</u>	<u>\$ 30,609</u>
其他流動資產			
暫 付 款	\$ 7,044	\$ 6,554	\$ 6,815
代 付 款	27	31	31
員工借支	543	478	260
	<u>\$ 7,614</u>	<u>\$ 7,063</u>	<u>\$ 7,106</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 3,067	\$ 2,728	\$ 3,373
其他金融資產－非流動			
原始到期日超過 3 個月			
以上之定期存款(一)	\$ 3,466	\$ -	\$ -
質押定存(一)	-	257,447	257,005
	<u>\$ 3,466</u>	<u>\$ 257,447</u>	<u>\$ 257,005</u>
其他非流動資產			
其他應收款(三)			
其他應收款	\$ 84,851	\$ 84,851	\$ 84,851
減：備抵呆帳	(84,851)	(84,851)	(80,608)
預付設備款	7,856	-	-
待過戶土地(四)	1,114	1,114	1,114
反擔保提存金	800	800	800
	<u>\$ 9,770</u>	<u>\$ 1,914</u>	<u>\$ 6,157</u>

(一) 截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款及質押定存單利率區間皆為年利率 0.2%~1.4%。

(二) 截至 105 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月以上之附買回債券利率區間為年利率 0.3%~0.5%。

(三) 其他應收款－非流動

本合併公司之千附公司承攬浩漢忠孝工程股份有限公司（以下簡稱浩漢公司）轉包之工程，因雙方對於合約解釋、款項支付及扣款金額有所爭議，而向浩漢公司訴請工程款等 110,821 仟元。嗣後於 100 年 9 月 30 日除 7,368 仟元部分繼續訴訟外，其餘部分以浩漢公司支付千附公司 92,499 仟元（係應收工程款、履約保證款項 84,851 仟元及訴訟費等款項 7,648 仟元，帳列其他非流動資產項下）達成和解作成公證書，前揭訴訟高等法院於 103 年 3 月 25 日判決浩漢公司應給付千附公司工程款共 9,383 仟元及利息等，已於 103 年 7 月 25 日法院核發債權憑證在案。另前因浩漢公司未依和解條件支付，已向法院聲請強制執行在案。對浩漢公司前負責人陳水塗依背書責任訴請 92,499 仟元，已獲勝訴判決確定，並取具法院核發之債權憑證在案。截至 105 年 9 月 30 日已針對上述對浩漢公司請求款淨額 84,851 仟元提列 100%備抵呆帳。

(四) 待過戶土地

本合併公司為擴廠營運需要，承購桃園縣大園鄉許厝港 1065-0086 及 0015 地號面積計 6,454m² 農地帳列成本 25,120 仟元。由於法令限制本合併公司之千附公司尚不得登記農田用地所有權，千附公司（以下稱甲方）乃與具有自耕農身份之千附公司前任董事長徐志宏先生（以下稱乙方）於 91 年 10 月 21 日訂立協議，由乙方代理甲方承購該筆農地，並於 91 年 11 月 5 日辦理過戶手續。雙方於合約中訂明該土地之所有權，經乙方同意無條件放棄主張任何權利，並於農地放寬移轉法令通過時，或都市計劃變更編定可以移轉時，乙方應無條件提供移轉所需文件，不得有任何刁難或藉故要求加價等之情事。千附公司業於 98 年 8 月取得主管機關變更部分地目

之核准函，並已辦理過戶手續。100 年底大園新建廠區完成，作為廠務工程管件製造之生產基地。

截至 105 年 9 月 30 日止，尚有原 1065-0015 地號分割出之 1065-0091、1065-0092 地號共 286.28 m² 仍為農牧用地，保留供政府做為水道治理計畫用地，帳列其他非流動資產－其他項下計 1,114 仟元。

十五、應付票據及應付帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 2,772	\$ 649	\$ 5,194
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 531,916	\$ 583,645	\$ 648,968

購買部分商品之平均賒帳期間為 1 至 4 個月，對應付帳款不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 22,223	\$ 10,039	\$ 2,845
應付薪資及獎金	72,549	77,195	66,840
應付員工酬勞／紅利	53,109	26,505	44,381
應付董監酬勞	4,133	4,000	3,500
應付休假給付	7,500	7,403	7,686
其 他	125,761	158,549	113,723
	<u>\$ 285,275</u>	<u>\$ 283,691</u>	<u>\$ 238,975</u>
其他負債			
暫收款	\$ 505	\$ 977	\$ 2,864
代收款	2,271	2,298	2,235
	<u>\$ 2,776</u>	<u>\$ 3,275</u>	<u>\$ 5,099</u>
<u>非流動</u>			
存入保證金	\$ -	\$ 8,286	\$ 8,286

十七、退職後福利計畫

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 1,183 仟元、1,148 仟元、3,570 仟元及 3,508 仟元。

十八、權益

(一) 股本

普通股

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>118,193</u>	<u>118,193</u>	<u>118,193</u>
已發行股本	<u>\$ 1,181,925</u>	<u>\$ 1,181,925</u>	<u>\$ 1,181,925</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 268,062	\$ 268,062	\$ 268,062
公司債轉換溢價	215,084	215,084	215,084
庫藏股票交易	77,242	76,622	76,622
合併溢額	<u>318,025</u>	<u>318,025</u>	<u>318,025</u>
	<u>\$ 878,413</u>	<u>\$ 877,793</u>	<u>\$ 877,793</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。合併公司之千附公司已於 105 年 6 月 7 日之股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分配政策規定，千附公司年度決算如有盈餘，應依法完納稅捐及彌補以前年度虧損，提撥 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達公司資本總額時，不在此限；並按法令提列或迴轉特別盈餘公積或保留部分盈餘，如尚有盈餘，併同累積未分配盈餘，由董事會依千附公司股利政策擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議，按股份總數比例分配之。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十九之(五)員工福利費用。

千附公司股利政策配合整體經營環境及產業特性，依據千附公司未來之財務結構及資本預算，並綜合考量獲利狀況、未分配盈餘及資本公積，擬具適當之股利分配，以求穩定發展並保障股東利益之最大化，其中現金股利之發放以不低於當年度全部股利之 10%。

依公司法第 237 條規定，按稅後餘額提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

千附公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

千附公司於 105 年 6 月 7 日及 104 年 6 月 24 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 41,242	\$ 35,009	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	1,065	(3,983)	-	-
現金股利	260,023	232,515	2.2	2.0

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 8,636)	(\$ 7,940)
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	(4,788)	563
期末餘額	<u>(\$ 13,424)</u>	<u>(\$ 7,377)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 31	\$ 400
備供出售金融資產未實 現損益	(1,970)	(400)
期末餘額	<u>(\$ 1,939)</u>	<u>\$ -</u>

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	母公司發放 股票股利 (仟 股)	轉讓股份予 員工(仟股)	子公司持有 母公司股票 自長期投資 轉列庫藏 股票(仟股)	合計(仟股)
104年1月1日股數	63	1,935	219	2,217
本期減少	-	(1,935)	-	(1,935)
104年9月30日股數	<u>63</u>	<u>-</u>	<u>219</u>	<u>282</u>
105年1月1日股數	<u>63</u>	<u>-</u>	<u>219</u>	<u>282</u>
105年9月30日股數	<u>63</u>	<u>-</u>	<u>219</u>	<u>282</u>

子公司於資產負債表日持有千附公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>105年9月30日</u>			
全鋒實業股份有限公司	282	<u>\$ 14,680</u>	<u>\$ 14,680</u>
<u>104年12月31日</u>			
全鋒實業股份有限公司	282	<u>\$ 14,201</u>	<u>\$ 14,201</u>
<u>104年9月30日</u>			
全鋒實業股份有限公司	282	<u>\$ 15,863</u>	<u>\$ 15,863</u>

千附公司於 104 年 6 月轉讓庫藏股票予員工，轉讓之庫藏股票共計 1,935 仟股，買回成本為 33,642 仟元，該等庫藏股票於 104 年 6 月 2 日為員工認股基準日，並於 104 年 6 月 26 日為股票交付員工日。千附公司已於給與日認列員工酬勞成本 47,911 仟元，轉讓庫藏股價款於扣除證券交易稅後為 33,548 仟元，並於股票交付員工日認列資本公積－庫藏股交易 47,817 仟元。

千附公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有千附公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與千附公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

十九、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 1,232	\$ 813	\$ 3,992	\$ 3,217
長期應收款項	2,314	2,539	6,773	7,156
附買回債券	231	598	926	902
其 他	3	-	3	6
股利收入	-	-	541	1,082
其他收入	2,287	1,345	7,289	3,520
	<u>\$ 6,067</u>	<u>\$ 5,295</u>	<u>\$ 19,524</u>	<u>\$ 15,883</u>

(二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損益	\$ 160	\$ 8	\$ 160	(\$ 117)
處分備供出售金融資產損益	65	-	1,051	536
淨外幣兌換損益	(24,351)	17,305	(33,615)	(5,169)
其他損失	(8)	(105)	(4,179)	(486)
	<u>(\$ 24,134)</u>	<u>\$ 17,208</u>	<u>(\$ 36,583)</u>	<u>(\$ 5,236)</u>

(三) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 394)</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 26,842</u>	<u>\$ 30,213</u>	<u>\$ 80,326</u>	<u>\$ 90,348</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 22,586	\$ 26,186	\$ 67,520	\$ 77,807
營業費用	<u>4,256</u>	<u>4,027</u>	<u>12,806</u>	<u>12,541</u>
	<u>\$ 26,842</u>	<u>\$ 30,213</u>	<u>\$ 80,326</u>	<u>\$ 90,348</u>

(五) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 4,681	\$ 4,541	\$ 13,967	\$ 13,107
確定福利計畫（附註十七）	<u>1,183</u>	<u>1,148</u>	<u>3,570</u>	<u>3,508</u>
	5,864	5,689	17,537	16,615
股份基礎給付				
權益交割	-	-	-	47,911
其他員工福利	<u>143,522</u>	<u>141,475</u>	<u>425,969</u>	<u>395,791</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 149,386</u>	<u>\$ 147,164</u>	<u>\$ 443,506</u>	<u>\$ 460,317</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 98,216	\$ 91,967	\$ 288,939	\$ 262,915
營業費用	<u>51,170</u>	<u>55,197</u>	<u>154,567</u>	<u>197,402</u>
	<u>\$ 149,386</u>	<u>\$ 147,164</u>	<u>\$ 443,506</u>	<u>\$ 460,317</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，千附公司係以當年度扣除分派員工酬勞及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日係分別按比率估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定員工紅利及董監事酬勞分別不低於及不高於分配總數 2%，千附公司於 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞係依照修正前章程及依據過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按預計分派盈餘之一定比率估列。

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 8,500</u>	<u>\$ 10,300</u>	<u>\$ 26,300</u>	<u>\$ 21,000</u>
董監事酬勞	<u>\$ 1,300</u>	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ 3,900</u>	<u>\$ 3,500</u>

年度財務報告通過發布日後金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

千附公司於 105 年 3 月 14 日舉行董事會及 104 年 6 月 24 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 7 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度		103年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工酬勞／紅利	\$ 26,505	\$ -	\$ 23,381	\$ -
董監事酬勞	4,000	-	3,897	-

105 年 3 月 14 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 24 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關千附公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 28,513	\$ 19,039	\$ 74,250	\$ 36,772
未分配盈餘加徵	-	-	11,397	9,355
以前年度之調整	6	-	(1,624)	(1,737)
	28,519	19,039	84,023	44,390
遞延所得稅				
本期產生者	(3,390)	4,711	3,031	513
認列於損益之所得稅費用	\$ 25,129	\$ 23,750	\$ 87,054	\$ 44,903

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ 11,455	\$ 11,455	\$ 11,455
87 年度以後	<u>789,907</u>	<u>699,466</u>	<u>601,773</u>
	<u>\$ 801,362</u>	<u>\$ 710,921</u>	<u>\$ 613,228</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 66,102</u>	<u>\$ 55,112</u>	<u>\$ 44,755</u>
盈餘分配之稅額扣抵比率	104年度（預計） 16.64%	103年度（實際） 13.41%	

(三) 所得稅核定情形

千附公司及千附水資源公司之營利事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關核定至 102 年度。全鋒公司之營利事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關核定至 103 年度。

二一、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 129,573</u>	<u>\$ 133,404</u>	<u>\$ 392,771</u>	<u>\$ 300,870</u>
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$ 129,573</u>	<u>\$ 133,404</u>	<u>\$ 392,771</u>	<u>\$ 300,870</u>

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	117,911	117,911	117,911	116,656
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>505</u>	<u>373</u>	<u>634</u>	<u>718</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>118,416</u>	<u>118,284</u>	<u>118,545</u>	<u>117,374</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於合併公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
－雙元貨幣	\$ _____	\$ 219,520	\$ _____	\$ 219,520
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃） 有價證券				
－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 27,990	\$ 27,990
－基金受益 憑證	42,738	-	-	42,738

（接次頁）

(承前頁)

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
國外上市(櫃)有價證券				
—基金受益憑證	\$ 9,127	\$ -	\$ -	\$ 9,127
—權益投資	79,607	-	-	79,607
	<u>\$ 131,472</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,990</u>	<u>\$ 159,462</u>

104 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)有價證券				
—權益投資	\$ -	\$ -	\$ 27,990	\$ 27,990
—基金受益憑證	41,031	-	-	41,031
	<u>\$ 41,031</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,990</u>	<u>\$ 69,021</u>

104 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)有價證券				
—權益投資	\$ -	\$ -	\$ 27,990	\$ 27,990

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

無公開報價之股票

合併財務報表包括以公允價值衡量之無公開報價股票。公允價值係採用市場面鑑價方法－本益比法及股價淨值比法為基礎，以評估合理之公允價值。

(三) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 2,466,295	\$ 2,853,910	\$ 2,762,635
透過損益按公允價值衡量之金融資產	219,520	-	-
備供出售金融資產（註2）	159,462	69,021	27,990
存出保證金	3,067	2,728	3,373
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註3）	1,048,553	1,174,157	1,195,399

註1：餘額係包含現金及約當現金、其他金融資產、應收票據及應收帳款、其他應收款、應收建造合約款、長期應收票據及款項及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款（不含應付員工福利）、應付建造合約款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司風險管理目標主要為管理營運活動相關市場風險、信用風險及流動性風險，合併公司依集團之政策及風險偏好，進行前述風險之辨認、衡量及管理。

合併公司對於前述財務風險管理已依相關規範建立適當之政策、程序及內部控制，重要財務活動須經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務管理活動期間，合併公司須確實遵循所訂定之財務風險管理之相關規定。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二七。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

損 益	美 金 之 影 響	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	\$ 10,151	\$ 3,292

2. 信用管理

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。為減輕信用風險，合併公司管理階層對授信額度之決定及授信核准訂有管理控制程序，以確保逾期應收款項之回收。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之回收金

額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少，故該信用風險係屬有限。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶，截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，前五大客戶應收款項佔本合併公司應收款項總額之百分比分別為 58%、34% 及 54%，其餘應收款項之信用集中風險相對並不重大。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

105 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
應付票據	\$ 2,772	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,772
應付帳款	531,916	-	-	-	531,916
應付建造合約款	369,012	-	-	-	369,012
其他應付款	144,853	-	-	-	144,853
	<u>\$ 1,048,553</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,048,553</u>

104 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
應付票據	\$ 649	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 649
應付帳款	583,645	-	-	-	583,645
應付建造合約款	416,092	-	-	-	416,092
其他應付款	165,485	-	-	-	165,485
存入保證金	8,286	-	-	-	8,286
	<u>\$ 1,174,157</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,174,157</u>

104 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
應付票據	\$ 5,194	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,194
應付帳款	648,968	-	-	-	648,968
應付建造合約款	419,427	-	-	-	419,427
其他應付款	113,524	-	-	-	113,524
存入保證金	8,286	-	-	-	8,286
	<u>\$ 1,195,399</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,195,399</u>

(2) 融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
無擔保銀行信用額度 及發行商業本票額 度(每年重新檢視)			
—已動用金額	\$ 288,804	\$ 24,837	\$ 34,035
—未動用金額	<u>428,161</u>	<u>1,236,151</u>	<u>1,616,953</u>
	<u>\$ 716,965</u>	<u>\$ 1,260,988</u>	<u>\$ 1,650,988</u>

二四、關係人交易

千附公司及子公司（係千附公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層獎酬

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,383	\$ 4,193	\$ 10,169	\$ 11,244
退職後福利	180	226	540	678
股份基礎給付	-	-	-	5,893
	<u>\$ 3,563</u>	<u>\$ 4,419</u>	<u>\$ 10,709</u>	<u>\$ 17,815</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品或委請銀行開立保證書之履約擔保：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他金融資產—流動			
質押定存單	\$ 170	\$ 27,572	\$ 27,609
其他金融資產—非流動			
質押定存單	-	257,447	257,005
	<u>\$ 170</u>	<u>\$ 285,019</u>	<u>\$ 284,614</u>

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述外，本合併公司尚有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 本合併公司之千附公司 105 年 9 月 30 日因授信額度、工程之履約及保固等所開立之存出保證票據計 546,185 仟元。
- (二) 本合併公司之千附水資源公司截至 105 年 9 月 30 日止，提供給金融機構之存出保證票據計 265,000 仟元。另提供給客戶履約保證函金額為 250,386 仟元。
- (三) 本合併公司之千附公司 105 年 9 月 30 日因履約保證，由廠商開立存入保證票據計 125,041 仟元。
- (四) 截至 105 年 9 月 30 日止，本合併公司之千附水資源公司因履約保證，由廠商開立存入保證票據計新台幣 3,176 仟元。
- (五) 本合併公司之千附水資源公司與台灣自來水股份有限公司（以下稱自來水公司）於 96 年 2 月 7 日簽立「民間參與增建馬公 5500 噸海水淡化廠興建及營運案」投資契約，主要內容包括馬公 5500CMD 海水淡化廠之新建與營運及既設馬公 7000CMD、望安 400CMD 海水淡化廠之整建與營運，建設完工後移轉不動產所有權及營運資產予自來水公司，同時取得 20 年營運權（BTO 案），營運期間承諾購買淡化水量 10,400CMD（立方公尺／日），合約期間依合約規定應向自來水公司收取之工程建設及營運期間處理費情形如下：

處理費＝建設費＋營運費

＝（建設費）＋（操作維護費＋電力費＋重置費）

建設費：

自來水公司自營運開始日後 30 日內須支付千水公司建廠建設費新台幣 320,000 仟元，及按月支付千水公司馬公海水淡化廠案及望安海水淡化廠案每 CMD 新台幣 10.41 元及 27.6 元之建設費。

營運費：

自來水公司按月支付千水公司馬公海水淡化廠案及望安海水淡化廠案每 CMD 新台幣 11.85 元及 50.83 元之操作維護費、每 CMD

新台幣 5.47 元及 7.72 元之電力費及每 CMD 新台幣 6.68 元及 6.78 元之重置費，並自營運開始日起依物價及電力費用變動調整。

(六) 本合併公司之千附公司承攬金門酒廠實業股份有限公司之「金寧廠儲酒大樓及儲酒設備新建工程之機電工程」，因承製之儲酒桶槽遭前揭工程之土建工程承包商施作時造成油漆污染，故千附公司向福建金門地方法院提出損害賠償訴訟，經法院判決認為被告礮達公司應賠償千附公司新台幣 2,380 仟元。嗣千附公司於 102 年 2 月依前述判決提供擔保金 800 仟元（帳列其他非流動資產）對礮達公司聲請假執行。目前案件經最高法院判決發回高等法院審理中。

二七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	32,477	31.36	(美金：台幣)	\$	1,018,484		
人 民 幣		420	4.693	(人民幣：台幣)		1,972		
歐 元		102	35.08	(歐元：台幣)		3,569		
日 圓		31,880	0.311	(日圓：台幣)		9,912		
						<u>\$ 1,033,937</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		107	31.36	(美金：台幣)	\$	3,358		
歐 元		8	35.08	(歐元：台幣)		264		
新加坡幣		15	22.97	(新加坡幣：台幣)		353		
日 圓		1,440	0.311	(日圓：台幣)		448		
						<u>\$ 4,423</u>		

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	7,767	32.825	(美金：台幣)		\$	254,963	
人 民 幣		453	4.99	(人民幣：台幣)			2,264	
歐 元		50	35.88	(歐元：台幣)			1,779	
日 圓		9,833	0.27	(日圓：台幣)			2,681	
							<u>\$ 261,687</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		139	32.825	(美金：台幣)		\$	4,558	
歐 元		9	35.88	(歐元：台幣)			335	
新加坡幣		15	23.25	(新加坡幣：台幣)			357	
日 圓		21,583	0.27	(日圓：台幣)			5,886	
							<u>\$ 11,136</u>	

104 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	10,131	32.87	(美金：台幣)		\$	333,020	
人 民 幣		469	5.176	(人民幣：台幣)			2,427	
日 圓		9,415	0.274	(日圓：台幣)			2,579	
							<u>\$ 338,026</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		116	32.87	(美金：台幣)		\$	3,817	
歐 元		7	36.92	(歐元：台幣)			254	
新加坡幣		15	23.10	(新加坡幣：台幣)			355	
日 圓		20,237	0.274	(日圓：台幣)			5,543	
							<u>\$ 9,969</u>	

合併公司於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益（已實現及未實現）分別為損失 24,351 仟元、利益 17,305 仟元、損失 33,615 仟元及損失 5,169 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

編號	項	目	說	明
1	資金貸與他人。			無
2	為他人背書保證。			附表一
3	期末持有有價證券情形。(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)			附表二
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額 20%以上。			無
5	取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上。			無
6	處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上。			無
7	與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上。			無
8	應收關係人款項達 1 億元或實收資本額 20%以上。			附表三
9	從事衍生性商品交易。			附註七
10	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。			附表六
11	被投資公司資訊			附表四

(三) 大陸投資資訊：

編號	項	目	說	明
1	大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。			附表五
2	與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：			
	(1)進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。			無
	(2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。			附表七
	(3)財產交易金額及其所產生之損益數額。			無
	(4)票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。			無
	(5)資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。			無
	(6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。			無

二九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

工程事業－廠務及系統整合。

機械事業－鞋機及精密加工。

(一) 部門收入與營運結果

本合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	工 程 事 業	機 械 事 業	共 同	調 節 及 消 除	合 計
<u>105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>					
收 入					
來自外部客戶收入	\$ 622,096	\$ 1,801,980	\$ -	\$ -	\$ 2,424,076
部門間收入	-	13,830	-	(13,830)	-
利息收入	-	-	11,694	-	11,694
收入合計	<u>\$ 622,096</u>	<u>\$ 1,815,810</u>	<u>\$ 11,694</u>	<u>(\$ 13,830)</u>	<u>\$ 2,435,770</u>
利息支出	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
折舊與攤銷	<u>\$ 23,067</u>	<u>\$ 53,583</u>	<u>\$ 3,676</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,326</u>
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 101,660</u>	<u>\$ 425,024</u>	<u>(\$ 46,859)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 479,825</u>
<u>104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>					
收 入					
來自外部客戶收入	\$ 523,722	\$ 1,684,394	\$ -	\$ -	\$ 2,208,116
部門間收入	-	32,770	-	(32,770)	-
利息收入	-	-	11,281	-	11,281
收入合計	<u>\$ 523,722</u>	<u>\$ 1,717,164</u>	<u>\$ 11,281</u>	<u>(\$ 32,770)</u>	<u>\$ 2,219,397</u>
利息支出	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 394</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 394</u>
折舊與攤銷	<u>\$ 23,777</u>	<u>\$ 63,614</u>	<u>\$ 2,957</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 90,348</u>
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 56,272</u>	<u>\$ 382,334</u>	<u>(\$ 92,833)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 345,773</u>

部門間銷售係依市價計價。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採權益法之關聯企業損益份額、處分權益法長期股權投資損益、租金收入、利息收入、處分固定資產損益、處分投資損益、兌換損益、金融商品評價損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債

	工 程 事 業	機 械 事 業	共 同	調 節 及 消 除	合 計
<u>105 年 9 月 30 日</u>					
資 產					
非流動資產資本支出	\$ 13,203	\$ 26,294	\$ 3,262	\$ -	\$ 42,759
部門資產	\$ 1,606,665	\$ 1,664,404	\$ 1,242,096	\$ -	\$ 4,513,165
部門負債	\$ 603,106	\$ 571,189	\$ 216,705	\$ -	\$ 1,391,000
<u>104 年 12 月 31 日</u>					
資 產					
非流動資產資本支出	\$ 13,764	\$ 11,592	\$ 6,058	\$ -	\$ 31,414
部門資產	\$ 1,497,900	\$ 1,595,934	\$ 1,477,324	\$ -	\$ 4,571,158
部門負債	\$ 749,598	\$ 567,883	\$ 258,122	\$ -	\$ 1,575,603
<u>104 年 9 月 30 日</u>					
資 產					
非流動資產資本支出	\$ 3,882	\$ 10,120	\$ 2,511	\$ -	\$ 16,513
部門資產	\$ 1,688,460	\$ 1,729,658	\$ 1,106,712	\$ -	\$ 4,524,830
部門負債	\$ 692,205	\$ 729,215	\$ 204,320	\$ -	\$ 1,625,740

千附實業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為
新台幣及外幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業背 書保證限額 (註 3：一.(2))	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率 %	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)										
0	千附實業股份有 限公司	千附水資源股 份有限公司	(2)	\$1,561,082	\$ 694,762	\$ 320,000	\$ 250,386	\$ -	10.25%	\$1,561,082	Y	N	N

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：背書保證限額之計算方式及金額。

一、對單一企業背書保證限額：

- (1) 本公司對單一企業之背書保證限額依本公司背書保證作業程序規定，以不超過本公司當期淨值（105.9.30）10% 為限。
- (2) 本公司對單一聯屬公司之背書保證限額依本公司背書保證作業程序規定，以不超過本公司當期淨值（105.9.30）50% 為限。

二、背書保證最高限額：

- (1) 本公司累計對外背書保證限額依本公司背書保證作業程序規定，以不超過本公司當期淨值（105.9.30）50% 為限。

千附實業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為
新台幣及外幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註 1）	與有價證券發行人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
千附實業股份有限 公司	<u>基金受益憑證</u>							
	保德信瑞騰基金	無	備供出售金融資產 — 流動	646,534	\$ 10,016	-	\$ 10,016	
	保德信多元收益組合基金	"	"	1,000,000	9,792	-	9,792	
	保德信亞州新興市場債券基金	"	"	834,754	9,977	-	9,977	
	台新亞澳高收益組合基金	"	"	820,176	9,953	-	9,953	
	中信樂齡收益平衡型基金	"	"	300,000	3,000	-	3,000	
					<u>\$ 42,738</u>			
	<u>基金受益憑證—國外</u>							
	iShares Dow Jones US Home Const. (ETF)	無	備供出售金融資產 — 流動	7,010	\$ 6,056	-	6,056	
	Market Vectors Agribusiness (ETF)	"	"	1,960	(USD 193)	-	(USD 193)	
					3,071	-	3,071	
					<u>(USD 98)</u>		<u>(USD 98)</u>	
					<u>\$ 9,127</u>			
	<u>股票—國外上市上櫃</u>							
	Banco Santander, S.A. 6.50% Non-Cumulative Series 5 Guaranteed Preferred Securities	無	備供出售金融資產 — 流動	11,375	\$ 9,125	-	9,125	
	Royal Bank of Scotland Group Plc (The) ADR representing One Non-cumulative Dollar 5.75% Preference Shares, Series L	"	"	41,119	(USD 291)	-	(USD 291)	
	Royal Bank of Scotland Group Plc (The) Sponsored ADR Repstg Pref Ser S (United Kingdom)	"	"	29,666	32,341	-	32,340	
	Deutsche Bk Contingent Cap TR II Tr Pfd Sec	"	"	20,000	(USD 1,031)	-	(USD 1,031)	
					23,546	-	23,546	
					<u>(USD 750)</u>		<u>(USD 750)</u>	
					14,595	-	14,595	
					<u>(USD 465)</u>		<u>(USD 465)</u>	
					<u>\$ 79,607</u>			

（接次頁）

(承前頁)

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱 (註 1)	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
全鋒實業股份有限公司	<u>股票－非上市櫃</u>							
	美錡科技股份有限公司	無	備供出售金融資產－非流動	46,750	\$ -	0.19	\$ -	
	美強光學股份有限公司	"	"	66,000	-	0.20	-	
	名超企業股份有限公司	"	"	2,703,905	20,740	9.45	20,740	
	台灣育成中小企業開發股份有限公司	"	"	854,360	<u>7,250</u>	1.21	7,250	
					<u>\$ 27,990</u>			
	<u>股票－上市上櫃</u>							
	千附實業股份有限公司	母 公 司	備供出售金融資產－流動	281,759	<u>\$ 14,680</u>	0.24	14,680	
	<u>股票－非公開</u>							
	環盟國際企業股份有限公司	無	備供出售金融資產－非流動	60,000	<u>\$ -</u>	0.25	無公允價值資訊	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表四及附表五。

千附實業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為
新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交 易 對 象	關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額 (註 1)	週 轉 率	逾 期 應 收	關 係 人 款 項	應收關係人款項 期後收回金額	提 列 備 抵 呆 帳 金 額
					金 額	處 理 方 式		
千附實業股份有限公司	千附水資源股份有限公司	本公司之子公司	應收帳款 \$ 297,143	-	\$ -	—	\$ -	\$ -

註：業已合併沖銷。

千附實業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，為
新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	%帳面金額			
千附實業股份有限公司	全鋒實業股份有限公司	桃園市蘆竹區南崁路 1 段 99 號 4 樓之 7	節能減廢設備及工程	\$ 32,880	\$ 32,880	5,280,000	100	\$ 19,020	(\$ 33)	(\$ 33)	子公司
	CHEN FULL HOLDING CO., LTD.	Offshore Chambers, P.O.Box 217, Apia, Samoa	進行控股業務	70,078 (USD 2,000)	70,078 (USD 2,000)	-	100	81,994	1,998	1,998	子公司
	千附水資源股份有限公司	桃園市蘆竹區南崁路 1 段 99 號 9 樓之 2	其他化學製品製造業、自來水經營業、配管工程業	418,000	418,000	41,800,000	100	474,259	9,609	9,609	子公司
CHEN FULL HOLDING CO., LTD.	NEW OPPORTUNITY LIMITED	Offshore Chambers, P.O. Box217, Apia, Samoa	進行控股業務	60,448 (USD 2,000)	60,448 (USD 2,000)	-	100	64,915 (USD 2,070)	1,882 (USD 60)	1,882 (USD 60)	子公司
NEW OPPORTUNITY LIMITED	東莞全鋒機械有限公司	廣東省東莞市厚街鎮新塘村古坑村小組東區一巷 2 號	精密機械設備、製鞋設備及其零配件之生產及銷售	60,448 (USD 2,000)	60,448 (USD 2,000)	-	100	64,915 (USD 2,070)	1,882 (USD 60)	1,882 (USD 60)	子公司

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

千附實業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，為
新台幣及外幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例%	本期認列 投資(損)益 (註 2)	期末投資 帳面價值	截至本期止 已匯回台灣之 投資收益
					匯出	收回						
東莞全鋒機械 有限公司	精密機械設備、 製鞋設備及其 零配件之生產 及銷售	\$ 60,448 (USD 2,000)	(二)	\$ 60,448 (USD 2,000)	\$ -	\$ -	\$ 60,448 (USD 2,000)	\$ 1,882 (USD 60)	100	\$ 1,882 (USD 60) (二)-3	\$ 64,915 (USD 2,070)	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
NTD 60,448 (USD 2,000)	NTD 60,448 (USD 2,000)	NTD 1,873,299 (USD 59,735)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (一) 直接赴大陸地區從事投資。
- (二) 透過第三地區投資公司再投資大陸。
- (三) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (一) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - 1. 經與中華會計師事務所合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。
 - 2. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
 - 3. 其他。

註 3：本表相關金額以新台幣列示，涉及外幣者，以財務報告日之即期匯率換算為新台幣。(105.9.30 之美金即期匯率為 31.36)

千附實業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額 (註 四)	交 易 條 件	佔合併總營收或 總資產之比率
0	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日						
	千附公司	千附水資源公司	1	應收帳款	\$ 297,143	與一般客戶相當	7%
	千附公司	東莞全鋒公司	1	預收款項	4,324	"	-
	千附公司	東莞全鋒公司	1	銷貨收入	13,830	"	-

註一： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四： 本表僅揭露單向交易，於編制合併報表時，業已沖銷上述交易。

千附實業股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收（付）票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易 之比較	金額	百分比		
東莞全鋒機械有限公司	營業交易	\$ 13,830	-	與一般客戶相同	與一般客戶相同	與一般客戶相同	\$ -	-	\$ -	